

2023年3月期第1四半期決算
テレフォン・カンファレンスにおける主な質疑応答
2022年8月4日、東京

Q1：第1四半期において、半導体の需給ひっ迫および上海ロックダウンによる製品供給問題、部材価格等の上昇の影響はどの程度あったか。第2四半期以降の見通しについても教えてほしい。

A1：半導体の需給ひっ迫および上海ロックダウンによる製品供給問題については、定量的にお示しすることが難しい。海外において、納期条件を満たせないことによる機会損失があったが、製品供給できたとしても当社が商談を獲得できたかどうかは分からない。前期から引き続き、生産や製品供給に影響が出ないよう、製品在庫、部品在庫を積み増しているほか、開発部門が中心となり代替品の調査や性能検証等を行っている。その結果、海外売上高は現地通貨ベースではほぼ計画どおりの進捗だった。製品供給問題については上期末まで継続すると仮定し、売上高に対して40億円程度、営業利益に対して20億円程度のマイナス影響を見込んでいる。部材価格等の上昇については、売上総利益に対して2億円程度のマイナス影響があったが、通期では15億円程度のマイナス影響を見込んでいる。

Q2：国内は想定していたよりもコロナ関連需要の反動が少なかった印象だが、当社としてはどう見ているか。生体情報モニタのうち、ハイエンドのベッドサイドモニタが増収となった要因は何か。

A2：生体情報モニタのコロナ関連需要は、前年同期の13億円程度から1億円程度に減少した。前年同期に好調だった送信機、ミドル・ローエンドのベッドサイドモニタは二桁減収となった。一方で、コロナ関連以外の需要は回復傾向にあることから、臨床情報システムが大幅増収、手術室・ICU向けのハイエンドのベッドサイドモニタも増収となった。

Q3：国内売上高はコロナ関連需要を除くと前年同期を上回ったが、市場別の動向を教えてください。

A3：検査・手術件数の回復や設備投資の再開により、大学病院、診療所市場が好調に推移した。官公立病院、私立病院市場は大幅増収となった前年同期を下回ったが、コロナ関連需要の影響を除くと堅調だった。コロナ禍において先送りされていた生体計測機器や検体検査装置、ITシステム商談等の更新需要が回復傾向にある。

Q4：海外売上高は二桁減収となったが、大口商談やコロナ関連需要の反動、製品供給問題の影響等の特殊要因を除くとどうだったか。医療機器の需要は増加傾向にあるか。

A4：前年同期に米国での大口商談や感染再拡大地域での需要増加があった生体情報モニタの反動もあり、全ての地域で減収となった。この2つの特殊要因を除くと、円ベースで二桁増収だったと見ている。アジア州他を中心に、前年同期のコロナ関連需要の反動を見込んでいたが、インドや東南アジア等の新興国では医療提供体制の整備が進められており、医療機器の需要は堅調に推移している。製品供給問題がなければ、生体情報モニタや除細動器は商談機会があると見ている。

Q5：中国は減収だったが、上海ロックダウンの影響はどの程度あったか。第1四半期（1月～3月）と第2四半期（4月～6月）の状況を教えてほしい。

A5：上海光電は3月末から5月末まで事業所を閉鎖していたが、ロックダウンが解除された6月以降に順次業務を再開している。感染再拡大により営業・サービス活動が制限されたことから第1四半期（1～3月）は3割の減収となったが、第2四半期（4～6月）もロックダウンの影響により3割の減収となる見通しである。中国ではサプライチェーンの混乱が継続しており部品調達に苦勞しているが、下期での挽回を目指す。

Q6：消耗品・サービスが好調に推移した要因を教えてほしい。米国では、過去数年で生体情報モニタの設置ベースが拡大してきたが、消耗品・サービスの売上は拡大しているか。

A6：消耗品・サービスは、検査・手術件数の回復に伴い、国内、海外ともに好調に推移した。国内では、導入品の電極カテーテル、アブレーションカテーテルが二桁成長となり、想定を上回って推移した。自社の消耗品も、国内、海外ともに好調に推移している。米国では、SpO₂/CO₂センサの提案を強化しており、円ベースで二桁成長となった。過去2年にわたって、国内、海外ともに、生体情報モニタ、人工呼吸器の設置ベースが拡大し、消耗品・サービス事業は拡大傾向にある。

Q7：上期の粗利率の見通しを教えてほしい。第1四半期は商品ミックスの変化により粗利率が低下したが、第2四半期（会計期間）は部材価格等の上昇により50%台を確保するのは難しいか。国内では自社品販売に注力しているが、導入品の販売方針を教えてほしい。

A7：商品ミックスの変化により、粗利率は49.2%となった。検査・手術件数の回復に伴い、国内において導入品のカテーテルが好調に推移したことから、粗利率は想定を下回って推移した。カテーテル等の需要については、足元の感染再拡大を受けて検査・手術件数の動向を注視している。導入品の減少は粗利率の良化要因となり、部材価格等の上昇は粗利率の低下要因となる。第2四半期（会計期間）の粗利率は50%を確保したいが、上期では50%弱と見ている。中期経営計画で掲げる既存事業の収益性改善に向けて、国内では自社品販売に注力し現地仕入品の抑制に努めるものの、導入品は自社品と相乗効果が期待できるため抑制はしていない。

以 上

<ご留意事項>

※本資料は、投資家の皆様へのご参考として掲載しています。説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたものではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。